

小原敬士

『ヴェブレンの社会経済思想』

岩波書店 昭和41年3月 231ページ

〔一橋大学経済研究叢書18〕

経済学あるいは広く社会科学の上において、ヴェブレンほどの特異の存在は他にないであろう。透徹した観察と線の太い個性的な推論は、容易にまねられない天才的のものである。しかもこれは今日骨董品的存在ではなく、経済学を進めるについて大切な不可欠の要素をもっているものである。そのためか第2次大戦後においてもヴェブレン研究は改めて盛んとなり彼の著作集も出版されている。

ヴェブレンはつねに異端として扱われながら、今日ヴェブレン研究が盛んとなるのは、それによって経済学の主流の欠陥を補いたいからである。ヴェブレン思想のうちには、古典経済学やマルクス経済学やケインズ経済学には欠けている大切な要素があって、それらの経済学が伸び悩むようになると、それを打開するためにヴェブレン思想を反省するようになるのである。これは経済学の研究において有効な作業であるが、ヴェブレンは極めて博学で彼の叙述には文化人類学、生物学、心理学、法律学などの知識が駆使されているので骨が折れる研究となる。しかも彼はたくさんの労作を残したが、社会科学の体系を示すような概論や教科書は書かず、すべて重要な問題を説く特殊研究であり批判であって、体系的に理解するのは難事業である。

小原教授は永年ヴェブレンを丹念に研究され、ここに体系的な理解を示された。これは難事業であるだけにヴェブレン研究にとり大きな貢献である。

ヴェブレンは極めて鋭い頭脳をもっていたが、奇矯な変人であった。しかしそれだけに遠慮のない、とらわれない議論をした。ときとして辛辣な批判を行ったために孤立することにもなったが、彼の所説をよく検討してみると多くの真理を含んでいる。もとより彼は徒らに他を批判攻撃するのでなく、積極的な立場をもち、彼自身の社会科学を築いていった。これは進化論的科学と呼ばれた。

進化論的科学は19世紀後半の進化論の影響を蒙り、自然科学的な実証を尊重し、その点から古典経済学の自

然法的、快樂主義的、功利主義的な仮設を強く斥けたが、単純に実証に終るのでなく、社会経済現象のいわゆる累積的因果関係を究明するものである。人間活動の累積過程に現われる慣習、法律、競争、信用などの制度は、社会的遺伝となり社会的環境となって経済を規定するが、これらは従来の経済理論では無視された要素である。

ヴェブレンはこの立場から従来の社会経済思想に対決するのであるが、今日何よりも問題となるのは資本主義・社会主義であろう。

ヴェブレンの資本主義論はアメリカの資本主義に重点がおかれているが、資本主義経済の基軸となっているものは、機械過程と利潤のための投資であると考えられた。近代の産業社会は機械過程の助けがなくては1歩も進むことはできず、機械制産業がその支配的地位に立ち、それが他の産業の歩調をきめる。そして現代の社会は機械過程の時代であるとともに、営利企業の時代である。産業の問題について指導力を発揮するのは、投資にたいして利潤をえようとする営利原則の要求である。

この資本主義のとらえ方はマルクスのばあいとは異なる。「マルクス主義経済学のばあいには、不等価交換を基礎とする非合理的な商業資本の代りに、等価交換の中に剰余価値を実現する合理的な産業資本が出現したことが、近代資本主義の成立過程であると考えられた。ヴェブレンのばあいには、産業革命による近代的機械化産業の出現の以前においても以後においても商業資本(営利企業)がつねに優越的な地位を占め、むしろますますその支配力を強化し、拡大すると考えられる」(164頁)。この見解は小原教授も指摘されるように明らかにゾムバルトやブレンターノなどに近いが、これはアメリカ資本主義の現実に忠実なことから生れたものと思われる。

ヴェブレンの不在所有者制の理論では、資本主義経済の形成の動因となっているのは不在所有者制であるが、これはとくにアメリカ的である。ヴェブレン自身の説いているところによっても、「アメリカは不在所有者制が従来、到達したもつとも自由で、もつとも完全な形で発展を示しているということができよう。この国において、その成長を条件づけた特殊の環境が、他のいかなる場所よりもこの国においてこの制度をいっそう速かに、いっそう安定し成熟した状態にもたらした。それゆえに、不在所有者制は、いっそう古い文明国のばあいよりも、いっそう残りなく、急速かつ全体的に、アメリカ文明の基軸的な制度となった。少なくとも、この点では、アメリカはキリスト教国のうちで、文化的成長の絶頂に立っているということができよう」(170頁)ということである。

この不在所有者制の資本主義経済は多くの欠陥や弊害をとめない、民衆の福祉を阻害しているが、これは結局、資本家的サボタージュの結果であると考えられた。なぜそのようなサボタージュを生ずるかという、それは収益的な市場を維持するために、生産高の歩調や量を営利主義的に統制することが必要となるからである。これがサボタージュの性質をもつもので、たとえば生産制限、効率の撤収、工場閉鎖、失業、保護関税などとなる。

ヴェブレンの社会主義思想につき、小原教授によると、「ヴェブレンがひとりの偶像破壊者であり、社会主義的な思想の持主であったことは疑いがない。……ヴェブレンはその思想形成の過程においてマルクスを含めての社会主義学説から多くの影響を受けたことは確かであり、またかれの社会思想——ことに晩年における思想——の中にはかなり急進的な社会主義思想とみられるものが含まれていることも疑いがない。しかしながらヴェブレンはけっして真の意味のマルクス主義者ではなかったし、かれの経済学や社会思想はマルクス主義のそれとはかなりいちじるしく異っていた」(111頁)。彼はマルクスの自然法的思想や唯物史観を斥け、社会進化論の立場を貫いた。

ヴェブレンの社会主義思想は技術的社会改良思想といわれるが、それは技術者が団結してソヴィエトをつくり、資本主義の基盤となっている不在所有者制を廃止しなければならぬと考えるからである。この思想も技術の高度に発達したアメリカ社会にふさわしい思想であるが、もっともこれは単純な技術主義ではなく、社会の進化論的過程を説く、彼独特の史観に基くものである。彼が「有閑階級論」に展開しているところによると、原始時代においては人間はもっぱら製作本能によって働き、階級的支配関係はなかったが、私有財産制の発生とともに階級分化が生じ、金銭的見栄の本能により階級支配が行われるようになった。近代資本主義社会では、未開社会の製作本能と後の金銭的見栄とが結びつき、結局は金銭的見栄にもとづく営利主義が製作本能を背景とする産業主義に優越し、これを支配するに至っていると考えた(188頁以下)。

ヴェブレンの経済学は異端の経済学とされているが、従来の経済学の主流の盲点をついていることから、今日大いに顧みなければならぬ。古典経済学はケインズ革命によって反省させられたが、ケインズの説いた不完全雇用の均衡は、それがただ発見されたというだけでは不十分で、今日の社会の特殊な制度の上に形成されていることを注意し、そこから新しい理論が展開されなければならぬ。

マルクス経済学の場合にも現代を独占資本主義段階と規定しても、どんな変化でも独占に直結して説明できるものではなく、制度的な種々の要素を媒介として考えなければならぬ。このような研究が進められるならば、ただに理論のゆがみ位で処理できず、基本理論の改訂も必要となるかもしれぬが、経済学はそれによって1歩前進するのである。今日の政策問題を扱うについても、たとえば物価は成長率が7パーセントだから大丈夫だというようなものでなく、流通機構を探ってみると、種々な取引慣習や協定や金融方法や輸送関係等々にかからめられていて、いわゆる需要供給理論でとかれるようなものではないことが明らかとなる。ヴェブレンはこのような制度的要素に注意を向けたが、ヴェブレンを制度主義者とよぶべきかどうかは別とし、このような研究に注意を向けなければならぬ点において、今日の経済学はヴェブレンに学ばなければならぬ。

ヴェブレン研究についてももう1つ重要な問題点がある。それは彼の本能論である。従来の経済学は合理的人間を前提にして理論をつくってきた。ところがヴェブレンの人間研究では重要な本能として製作本能、親性本能、好奇本能などが考えられ、人間の活動は単純に合理主義的な経済人の活動として説明されない。もとより実体の不明瞭な種々の本能概念を独立要素として無造作に説明に用いることは慎まなければならぬが、複雑な経済の変化を単純に経済人的な活動で説明することは極めて不十分である。これはフロイトの潜在意識の研究と考えあわして、経済分析の開拓されなければならない分野である。ヴェブレンはこの研究に先鞭をつけたのである。

戦後アメリカにおいてヴェブレン研究が盛んとなっているのは注意に値いする。19世紀から第1次大戦頃までのアメリカ経済学はもっぱら西欧の経済学を輸入し学んだが、その間においてヴェブレンは西欧の経済学を批判し、みずからの道を歩んだ。今世紀30年代以後も今日にいたるまでケインズ経済学は大きな影響を与えているが、そのうちにおいてもアメリカ自身の素材で研究を進めるようになると、ヴェブレンの研究が思い出され、ヴェブレン復興が現われるのである。クヅネッツやガルブレイスの研究を見ていると、ヴェブレンの名はあげられなくても彼の研究方法を思い出させる。まことにヴェブレンは「不死鳥のような生命力をもって生き永らえ、いまなおわれわれに啓示的な光をあたえている」(35頁)。

経済学が輸入学問であった日本でも、自分の素材で経済を研究するようになると、ヴェブレンの手法は極めて大切なものとなる。小原教授のこの研究は難解なヴェブ

レンを現代的な問題意識によってよく消化し、孤独のヴェブレンを学史上に正確に位置づけた。これは単に歴史的な研究にとどまるものでなく、今日の経済学研究に教えるところ極めて大である。

[岸本誠二郎]

伊 東 政 吉

『アメリカの金融政策——
その論争点の分析——』

岩波書店 昭和41年3月 214ページ

〔一橋大学経済研究叢書19〕

I

戦後のアメリカにおいては戦時中から受けつがれた巨額の国債の存在と、商業銀行以外の金融機関の急速な成長が、金融政策の効果を制約する面を生み、その解決をめぐる金融政策論争が生じている。本書の著者である伊東政吉助教授は早くからこの問題に興味を寄せられ、十余年にわたって論争にまつわる事実関係ならびに諸家の解釈と提案について研究を進めて珠玉の論文を発表して来られたのであるが、本書はその成果の主要部分が集大成されたものである。著者はこの間において一貫してこの問題を主要な研究テーマとして取組んでおられるのであるが、1960—62年にはまたスタンフォード大学において直接アメリカの金融政策論争について研究を深める機会をもっておられる。

金融政策が経済の安定的成長のために果すべく期待される役割は戦後において著しく増大して来ているのであるが、金融政策理論が未だ理論として満足できるほどのまとまりのある体系をなしていないこと、ならびに事実の進展にともなって次々と新しい問題なり解釈が提起されることから、政策に関する論争はアメリカに限らず資本主義諸国においてきわめて活潑に行なわれている。しかしながら、金融政策の役割ならびに政策理論の今後に関心を抱くものにとっては、世界経済におけるアメリカ経済の地位、ならびに関連資料が比較的完備し、かつ公表されていて最も進んだ形での議論が交わされていることなどからして、ほかならぬアメリカにおける金融政策論争のあとを理論的に整理し、現段階における問題の所在と今後予想されるその解決方向を見定めておくことが必要であると思われる。本書はこのような意味において、実際的にも理論的にも、きわめて有意義な研究であるということが出来る。

ここで著者の研究方法について一言すると、まずきわめて歴史的、実証的であることが指摘できる。実際、著者は論争に関連する事実的資料はもとより、議会の委員会における証言、諸種の会合等における政策担当者ならびに論争者のステートメントやスピーチに至るまで克明に調べあげ、それらをもとにして論争の背景となった事実ならびにその経緯を細かく描き出すことに努めておられる。つぎに、きわめて包括的で合理的であることが指摘できる。この点では著者は、論争となった点に関して今日では誤りとされている見解についてさえも詳細にその論拠となった論点をあげて紹介に努めるとともに、何故にその立場が誤りとされるに至ったかについて諸家の説を引用しながら納得のいく説明を与えておられる。(したがって、本書を通じて戦後のアメリカにおける金融政策論に関連する主だった見解を通観することができるほどである。)

以上述べた研究方法が本書に高度の客観性と説得性とを賦与するものであることはいうまでもないが、これだけの資料と文献を駆使しながら、さらに必要と思われる個所に著者が独自の分析と見解を補って、論争の意義を明確にし、金融政策の今後の発展方向を示す上で完璧を期しておられる点に注目しなければならない。これらの点における著者の立場には一貫したものがあり、アメリカにおいて師事されたガーリー＝ショーの理論的立場に通じるものがあるように思われるが、それはともかくとして、著者の長年にわたる研究が本場のアメリカにおいても未だ見られないほど客観的、包括的にしてかつ理論的にも高度な書物となって、かくも見事に結実したことについて大いに著者に敬意を表するとともに、われわれが今後の研究を伸ばしていく上でかかる成果のあることを喜びたいと思う。

II

次に本書の主要な内容について少し触れてみる。全体は5つの章からなっており、それぞれの章では戦後初期の金融政策論争、ビルズ・オンリー政策をめぐる論争、高金利政策をめぐる論争、銀行外金融機関の成長と金融政策、連邦準備の金融政策観の変遷を問題としてとりあげながら、全体として戦後のアメリカにおける金融政策のあり方に関する理念の変遷、具体的な政策手段の活用における重点ないし方針の推移、ならびに金融政策を有効・適切ならしめるために今後に残されている課題と解決方向について明らかならしめるよう叙述されている。

第1章では連邦準備当局が国策に協力する意味で戦時中から引続いて採用してきた国債価格支持政策の継続が